

《書

評》

三輪 芳 明 著

『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制

統「政府の能力」』

2008年3月 有斐閣 x+560 ページ

そして、本書で「政府の能力」を評価する題材に選ばれたのが、「計画的戦争準備」の下、優秀な官僚が「経済統制」を敷いて、効果的な「軍需動員」を行ったとされる1930年代後半から1945年の敗戦に至る時期の日本の戦時体制である。

2. 本書の概要

1. 本書のねらい

本書冒頭の「Introduction」に明記されているように、「本書の検討の(究極の)焦点は『政府の能力(the competence of the state)』である。」(12頁)

20世紀最重要の社会的・経済的実験である「社会主義計画経済」あるいはソ連型「行政指令経済」(administrative-command economy; ACE)の失敗は、「政府の能力」に大きな疑問を投げかける。計画経済が是非かという議論以前に、そもそも政府には計画経済の有効かつ効率の運営能力はなく、スターリン独裁下のソ連当局も最初からそのことを明確に認識していたのである。

本書は、「Introduction」を別とすれば、それぞれ四つの章(1~4章と5~8章)からなる二部構成である。なお、第7章は、本書とは別に三輪(2007a, 2007b)として発表されており、本書には目次のみが掲載されている。ここでは、論文として発表された部分も一体として取扱う。

第I部「通説」「常識」「通念」の呪縛からの解放」においては、文字通り「通説」「常識」「通念」の徹底的破壊が試みられる。具体的には、明治維新以来の目覚しい経済発展・成長に多大な貢献をしたとする有能かつ積極的な日本政府像、そしてそうした(軍部も含む)政府の下での効果的な戦時体制運営という認識が批判的検討の対象となる。

政府が国民経済的利益から見て最適な政策を選択するとは限らないことについては、アダム・スミス以来、一種の常識となっている。しかし、1964年の米国経済学会会長講演でジョージ・スナイグラーが指摘したように、スミスの不信は政府の能力よりもその動機あるいは意図に向けられ、政府は誤った目的であっても効率的に達成できることが実証抜きで仮定されている。こうした知的伝統の結果として、「われわれには、『政府の能力』に関する検討(とりわけ実証研究)と評価が決定的に不足している。」(40頁)

ではどうすればよいか。「政府は万能ではないし、打ち出の小槌を持っているわけでもない、『政府の能力』はIQテストの如き指標化に適さないし、『有能か無能か(白か黒か)?』などとする設問にも適さない。

本書で採用するのは、政府が「能力」の発揮を求められた具体的ケースに注目し(これを『実験室』とみなし)て、そこで実現したperformance(実績)から、「政府の能力」を識別し評価するという標準的な実証研究的手法である。」(40頁)

ここでは、詳細な検討をせずとも、健全な常識があれば当然浮かぶ、「通念」とは矛盾する数々の疑問点(Puzzles)が提示される。

そもそも、「1937年7月開始の日中戦争以後の『戦争』は日本『政府』にとって『不企に発した』ものであった。戦線の急激な拡大、さらに大規模かつ長期間にわたる大戦争への展開をほとんど誰も予想しなかった」(41頁)のである。戦争準備には想定交戦国の設定が不可欠であるけれども、戦時体制を主導したとされる陸軍の仮想敵国は一貫してソ連であった。だからこそ、当初の「事件不拡大、局地解決」方針を堅持し、日中戦争が(新聞)世論に押されるかたちで拡大することに、統帥の責任者である多田駿参謀次長は最後まで反対した。

さらに、資源小国日本は、持久戦となり物資の消耗戦となった日中戦争を遂行するためにも、米国からの輸入に決定的に依存していた。それゆえ、米国の戦争はまさに「想定外」であり、「(『追い込まれて?』)やむをえず『戦争』を開始したとする説明・解説ある

いは言い訳が登場しても不思議ではない状況下で太平洋戦争が開始された可能性がある。」(167頁)

米国からの輸入を前提に国力を充実し、来るべき対ソ戦に備えるという、当時の日本を支配したとされる陸軍の基本方針が崩壊する過程が、日中戦争以降の現実の歩みであった。

第Ⅱ部『計画的戦争準備』『軍需動員』『経済統制』の真相」は、第Ⅰ部の破壊作業で「通念」の呪縛から解放された読者を対象に、改めて、日中戦争以降の戦時体制を詳細に検討する。

日中戦争開始以降、軍部主導の国家運営がなされたというのが「通説」となっている。しかし、軍部が大蔵省等の行政官を「支配」できたわけではないし、そもそも対等の立場にあった陸軍と海軍は仮想敵国（前者はソ連、後者は米国）をはじめ全く違ってよいほど意思統一を図ることができなかった。スターリン、ヒトラー、チャーチルあるいはルーズベルトに匹敵するような最終意思決定者は、日本には一貫して存在しなかったのである。ここでは、当時の日本が、効果的な計画遂行（策定ではない）の条件を欠き、整合的意思想決定ができなかった事実が明らかにされる。

たとえ予期しない展開となったとしても、有能な政府であれば、随時、効果的な対策を打つはずである。「政府の能力」は、『想定外』の事態に直面し迅速かつ有効な対応が強く求められた局面でより明瞭に観察できるはずである。」(419頁) それゆえ、日米戦争の帰趨を決定づけた海軍航空兵器（兵力）は格好の題材を提供する。この点に関しても、日本「政府の能力」の貧弱なパフォーマンスが明らかにされる。

また、日本内地の総動員体制のモデルとなったとされる、満州で『試行』された『生体実験』にほとんど実体がなく（つまり、何もできなかった）、結果として何も実現しなかった」(2007b, 43頁) ことも、多くの読者には「初耳」かもしれない。

3. 本書の評価

本書は著者の目論見通り、次の三点を疑問の余地なく示すことに成功した。すなわち、

(1) 日中戦争は「計画的戦争準備」など皆無に近いかたちで開始され、その後の「軍需動員」「経済統制」もはかばかしくなく、直前まで軍部ですら現実に取り組むとは想定していなかった日米戦争に突入してしまっただけである。

(2) 「計画的戦争準備」「軍需動員」「経済統制」を

支えるはずの日本「政府の能力」は貧弱であった。有能ではあったが持てる力を十分に発揮できなかったというより、もともと能力に欠けていた。

(3) 高度国防国家の掛け声の下、戦争遂行のため（その意味では）効果的な軍部主導の国家運営がされたという「通念」は実態から乖離した神話であった。

昭和初期の日本の歴史を「フランスム対民主主義」というマルクス主義的歴史観に強い影響を受けた公式論で裁断する歴史「研究」は、伊藤(1983)の厳しい批判以降、さすがに退潮著しい。満州事変以降の日本の歩みが必ずしも一直線（の敗戦への道）ではなかったことは、専門の研究者の間ではコンセンサスとなりつつある。

しかしながら、現在の近代史研究で主流となった、文書の裏づけと当事者の発言を重視するという意味での実証手法には、著者の指摘する、入手可能な文書の重視、そこに書かれたことが実際に行われたとする暗黙の仮定、そして政策効果の検証の欠如という傾向があることは否めない。

著者同様、昭和初期の「統制」と「計画」を扱った伊藤(1993, 58頁)は、軍部が「総力戦」という発想に直面して、最初にその部分から軍需局・国勢院・資源局を通じて、次第にノウハバを蓄積していったと言えるのではないか、それが満州事変・日中戦争を通じて軍部特に陸軍が総動員のリーダーシップを握ることになった大きな要因となったのではないかと考えられる」とする。その一方で、今までの研究の蓄積が十分なことを指摘し、さらなる研究の必要性を強調している。

本書はまさにこの問題意識にこたえたものであり、しかも、文書から読み取れる意図や動機ではなく、そこに書かれたことが実行可能であったか、実際に実現したかどうかという「政府の能力」に焦点をあてた点で、画期的といえる。

本書が直接扱ったのは、1930年代後半から1945年の敗戦に至る時期の日本「政府の能力」である。しかし、「政府が目標の実現に向けて邁進することを期待され、その実現に必要な条件の整備についてあらゆる方面からの協力を期待できる状況」(40-41頁)であったとしても、他国と比べて優れていたとはいえない成績しか残せなかったことは、日本は明治維新以来、政府主導で経済発展したという「通念」に大きな疑問を抱かせる。さらには、本書は、日本に限らず、そもそも

「政府の能力」は極めて限られたものであることを示唆する。

ともあれ、本書の姉妹編ともいえる同時期の機械製造業統制を扱った三輪(1998)をはじめ、明治の富国強兵策から戦後の産業政策・マイソソバンクに至る日本経済いや日本社会に関する、著者の「通念」破壊作業はひとまず完成である。本書は、昨今の経済学の専門書にしては珍しく、数式も(推測)統計分析も一切出てこない、読むのに必要なのは、「通念」から来る拒絶反応を抑える理性(?)だけである。

とてつもない剛速球が近代日本研究のど真ん中に投げ込まれた。本書を無視すれば、それは空振り三振を意味する。俊英ぞろいの近代日本(経済)史家には、是非このボールを打ち返していただきたい。

4. 蛇 足

以上で、本来の書評部分は終わりである。以下は、本書の枝葉の部分で、評者が気づいた点をふたつ指摘しておく。

まず、第二次大戦当時、日本軍は輸送手段としていまだ馬に依存していた一方、第一次大戦を経験した列国軍は自動車編制となっていたという指摘がしばしばなされる。本書も第I部冒頭には日本軍が馬で装備を運ぶ写真(37頁)が掲げられ、本の帯には「列国軍は自動車編成、日本陸軍は馬による運搬・機動」とある。本文でも「馬と自動車」と題し(162頁)、陸大卒で参謀本部部長だった井本熊男の同様の指摘が引用されている。

確かに、列国軍は陸軍の自動車編制を推進していた。しかしながら、結局、それに成功したのは米軍(とその全面支援を受けた英軍)のみであったと、補給研究の嚆矢となったCrevelld(2004)は指摘する。彼は欧州戦線の輸送の実際をこう表現する。「GIとトミー(英兵の意、以下同様)は通常トラック(lorries)で運ばれたけれども、イワン(ソ連兵)としてそれ以上にジェリー(独兵)は法外な距離を自分の足で移動した。」(Crevelld 2004, p. 253)多くの独軍兵士はドイツからモスクワまで歩いて進軍し、そして退却したのである!

なお、Suvorov(2008)には、「第二次世界大戦のニュース映画では滅多にお目にかからないけれども、1941年時点での独軍の主たる輸送手段は荷馬車であった」というキャプションを付けた、独軍の「馬力」輸送風景の写真が載っている。

もう一点指摘しておきたいのは、本書の先駆けともいえる研究が、既に時代と同時進行のかたちで発表されていたことである。本書が従来の研究と一線を画するのは、既に述べたように、政府の動機ではなく能力に焦点をあてたことにある。昭和初期においても、統制をめぐるほとんどの議論が、それが好ましいか好ましくないかをめぐるイデオロギー論争であった。

ところが、欧州留学の際、日本でその成功が喧伝された5ヵ年計画時のソ連にも滞在した経済学者山本勝市は、粉飾されたソ連当局発表公式統計の背後にある実体を掴み取り、ソ連「計画」経済は失敗であると断言する。「全体として資源の経済的配分、生産物の経済的配給を実現し難く、従って生産の結果の跛行、需要供給の均衡破壊を避くべくもない」。「生産の『跛行状態』は、換言すれば国民経済の『局部肥大』であり、局部肥大を来したる所以は、一國総資源の非経済的な配分の結果である。すなわちそれは『不経済』の端的なる表現に外ならない。」(山本, 1939, 394-395頁)

山本はこの時期、ソ連経済分析で得た知見をもとに、政府の経済統制を全面的に批判する論陣を張る。しかし、1941年ごろから、その「反政府」言動をとがめられ、危険人物として特高の監視対象となり意見公表の道を断たれる。配給の非効率性を指摘し商業機能復活を通じた流通円滑化を提言した山本(1980)も、日米戦開始後、匿名のまま30部だけ謄写刷りで配布された。ところが、山本は戦後「軍国主義者」として公職追放になってしまふ。本書は、山本あるいは同様の主張を当時精神的に行った渡辺鏡蔵といった、今やほとんど忘れられた反共「保守反動」経済学者の再評価につながる側面も持っていることを最後に記しておくたい。

参 照 文 献

- 伊藤隆(1983 [1976])『昭和政史研究への一視角』
『昭和期の政治』山川出版社, 3-30頁。
伊藤隆(1993 [1989])『国是』と『国策』・『統制』・『計画』『昭和期の政治』[続]山川出版社, 26-63頁。
三輪芳朗(1998)『政府の能力』有斐閣。
三輪芳朗(2007a)『物資動員計画』、『生産力拡充計画(政策)』, 『経済学論集』第73巻第3号, 2-59頁。
三輪芳朗(2007b)『物資動員計画』、『生産力拡充

計画 (政策)』、経済統制(2)』『経済学論集』第73巻第4号, 16-58頁。

山本勝市 (1939) 『計画経済の根本問題』理想社。

山本勝市 (1980 [1942]) 『流通円滑化の必要と商業機能復活の提唱』加納祐五・三浦貞藏編 『社会主義理論との戦い: 山本勝市博士論文選集』国民文化研究会。

Creveld, M. v. 2004 [1977]. *Supplying War: Logistics from Wallenstein to Patton*, Second Edition. Cambridge University Press.

Suvorov, V. 2008. *The Chief Culprit: Stalin's Grand Design to Start World War II*. Naval Institute Press.

〔福井 義高〕

古内 博行 著

『現代ドイツ経済の歴史』

2007年8月 東京大学出版会刊 x+261ページ

本書は第二次世界大戦後から21世紀初めまでのドイツ経済の歴史を時系列的に、ヨーロッパ統合との関連を重視しながら論じたものである。「はしがき」によれば、本書は大学の経済史ないし西洋経済史の講義テキスト、しかも中・上級者向けのそれであるというが、しかしその取り扱うテーマはドイツとしてヨーロッパの現代史において重く大きな難問ばかりとあって良く、決して教科書の範疇に収まるものではない。さらに、著者のスタンスはこれまでの研究史の空白を埋めるといった意欲的な意図を込めているため、従来の研究成果に対する論争の書でもある。以下では、まず本書の内容を簡単に紹介しながら、このような著者の狙いに沿うべくいくつかのコメントと疑問を提示してみよう。

I

まず、本書の構成を見ておけば次のようになる。

はしがき (3頁)

序 章 課題と構成 (17頁)

第1章 ヨーロッパ問題とドイツ問題 (31頁)

第2章 ドル条項とドイツ経済の復興 (34頁)

第3章 経済の奇跡とEBC加盟への道 (31頁)

第4章 1966/67年不況と高成長の驛り (36頁)

第5章 1974/75年不況と変調の始まり (48頁)
第6章 変調とドイツ統一 (33頁)
終 章 現状と展望 (4頁)

このうち、本書の課題と分析視角を論じた序章と、第二次大戦後のヨーロッパ統合とそれへのドイツの位置付けに関する戦前・戦中の諸構想を扱っている第1章のほかは、第2章から終章までは第二次大戦後から21世紀初めまでの時期を追ったドイツ経済の経年的分析になっている。ただし、その内容は、各章のタイトルからも分かるように著者の重視する各時期のテーマを分析の中心においており、その点は多少注意がい。以下、各章の概要とコメントをまとめて行こう。

II

まず序章では、本書の課題とその分析視角を展開している。課題は「第二次大戦後の戦後復興に続く高成長から低成長に変わる1970年代から1980年代を経て統一を実現したドイツ経済の発展軌跡を論じること」(1頁)とし、それは第二次大戦前までの研究の蓄積の厚さに比較すると「第二次大戦後の現代ドイツ経済史に関する学術研究はあまりに乏しい」ため、「そのような不備を自覚して戦後復興から21世紀初頭までのドイツ経済史をもう1度吟味しなおし、解説しようとするものである」(同)と言う。確かに、第二次大戦後から1990年のドイツ統一までの西ドイツ経済に関する研究が手簿であることは間違いないが、著者の意欲的なチャレンジは首肯できる。

分析視角については次のように言う。第一次大戦によってヨーロッパは世界資本主義の基軸的地位から滑り落ちてしまったため、これを取り戻すための、ヨーロッパの復権という「ヨーロッパ問題」が生じることになった。その際、歴史的にヨーロッパにおける戦争の源になってきたドイツ、しかしヨーロッパの経済的推進軸でもあるこのドイツをヨーロッパにどのように位置付けるのかという「ドイツ問題」も生じたが、第二次大戦後のヨーロッパはまさにこの両問題の交錯のなかで統合を推進することになるのであって、この観点からヨーロッパとドイツの第二次大戦後の歴史を分析すべきとする。著者のここでの積極的主張は、ヨーロッパ史においてしばしば武力侵略という負の源泉となってきたがしかし同時にヨーロッパの経済発展にとってなくてはならないものでもあったドイツの経済力を、ヨーロッパは自らのうちにかに安定的に取り込んでいこうとするかという視点から、常にドイツ経